

主要事務事業戦略シート

平成30年度
 監査委員事務局
 事務局長 久我 千晶

局・区の使命	監査委員の補助機関として、本市の行財政運営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかを、住民の視点に立って確認し、監査、審査及び検査の結果や意見として提出し、公表することにより、健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	事業の選択: 定期的な人事異動を行うなか、また、内部統制評価報告の審査等の業務増が見込まれるなかで、質の高い監査等を実施するため、高度で専門的な知識を要する監査等に焦点を絞り、監査等の水準を維持できる手法を構築する。 対象事業: 監査等の事務のうち、専門的な会計知識を必要とするもの。 見直しの考え方: 専門的な会計知識を有した人材の活用を行い、効果的・効率的な監査等を実施するとともに、職員の監査等の技術の向上を図る。

施策			9-9-9	その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
01		監査事務	市の財務に関する事務等が適正に執行されているか、決算に関する書類が法令に基づいて作成されているかなどについて、市長から独立した立場で監査等を実施し、その結果を公表することなどにより、問題のある事項について改善を促す。	各所管の事務事業や一般会計・公営企業会計等の決算等について監査等を実施し、その結果を長等に対して報告するとともに、市民等に対して公表する。	ヒト 職員: 17.00人 (正規17.00人)	159	162	平成29年度実績 ①定期監査 事務事業: 6局2区4行政委員会 工事: 5局 ②財政援助団体等監査 出資団体: 2団体 財政援助団体: 5団体 指定管理者: 3団体 ③決算等審査 一般会計・特別会計 公営企業会計 基金運用状況 財政健全化判断比率等 ④例月現金出納検査(年12回) 一般・特別会計 公営企業会計 ⑤住民監査請求 4件	高度化・複雑化する行政事務に対応するため、OJTや各種研修会への参加促進により、事務局職員の資質向上に努め、監査等を通じて行政の適法性・妥当性の確保に寄与している。 しかし、人事異動により職員配置がされ、在職期間も短期間である現行の執行体制においては、専門性・独立性の確保が不十分であるとの指摘もあり、また、地方自治法の改正による内部統制評価報告の審査等の業務増が見込まれることから、高度で専門的な知識を要する監査等をより効率的に実施するための工夫が必要である。	④ アウトソーシング	公営企業会計決算審査等、高度で専門的な知識を要する審査・監査において、監査法人への一部業務の委託等の導入を検討する。	財務監査課
			他都市等の状況		モノ なし	0	<参考> 前年度決算額					
			①公認会計士を非常勤職員として配置…3市 ②公認会計士を任期付職員として配置…4市 ③監査法人に委託…4市 ④公認会計士にアドバイザー業務を委託…2市	カネ 歳出予算額3百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 消耗品費2百万円	3	歳出決算額165百万円 (うち一般財源165百万円)						